

基発0125第9号
平成24年1月25日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公印省略)

労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令の周知について

労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第13号。以下「改正令」という。）が平成24年1月25日に公布され、同令により、労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（平成18年政令第257号）の一部が改正されるに当たり、その内容について、平成24年1月25日付け基発0125第7号「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令の施行について」により指示したところであるが、石綿等の製造等の禁止に係る部分については、関係事業者団体に別添のとおり周知しているので、関係事業者等に対する指導等に当たり留意するとともに、これを契機として、石綿等の製造等、特に輸入の禁止について、一層の周知及び啓発に取り組まれない。

なお、改正令の内容等については、厚生労働省のホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/index.html>）に掲載することとしている。

基発0125第8号
平成24年1月25日

別記団体の長 殿

厚生労働省労働基準局長

石綿等の製造等の禁止に係る猶予措置の終了について

日頃から労働基準行政の推進に格段の御理解・御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令(平成18年政令第257号。以下「平成18年一部改正令」という。)により、平成18年9月1日から、石綿等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用(以下「製造等」という。)が一部を除き禁止されました。一部について製造等の禁止が猶予されたものは、国民の安全上の観点等から代替化には実証試験が必要である特殊な用途のジョイントシートガスケット等であり、平成18年一部改正令に適用除外製品等として掲げられていたところです。

厚生労働省としては、適用除外製品等についても、早期の代替化を促進してきたところですが、今般、最後の品目についても代替化が可能となったことから、労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第13号。以下「改正令」という。)により平成18年一部改正令の改正を行い、これらの製造等を禁止しました。

つきましては、本改正の主な内容は下記1のとおりでありますので、貴団体におかれましても、この趣旨を御理解いただき、傘下会員事業者等に対し、本改正内容の周知徹底を図るとともに、改正令の施行後も引き続き譲渡、提供又は使用の禁止が猶予されるものを使用している事業者等に対して、下記2に掲げる事項についての周知に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、改正令の内容等については、厚生労働省のホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/sekimen/index.html>)に掲載することとしております。

記

1 改正の概要

(1) 適用除外製品等の見直し

平成24年3月1日以降、適用除外製品等とされていた次に掲げるものの製造等を禁止することとしたこと。

ア 石綿ジョイントシートガスケッチングから切り出した石綿（アモサイト及びクロシドライトを除く。イにおいて同じ。）を含有するガスケットであって、改正令の施行の際現に存する国内の化学工業の用に供する施設の設備（配管を含む。）の接合部分に使用される直径 1500mm 以上のもの

イ アの原材料

(2) 施行期日

平成 24 年 3 月 1 日から施行することとしたこと。

(3) 経過措置

ア (1) について、平成 24 年 3 月 1 日において、現に使用されているものについては、同日以後引き続き使用されている間は、譲渡、提供又は使用の禁止の規定は適用しないものとしたこと。

イ アに記載する譲渡、提供又は使用の禁止が適用されない物については、引き続き、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 57 条の表示等及び法第 57 条の 2 第 1 項の文書の交付等による通知を行わなければならないものとしたこと。

ウ 改正令の施行前にした行為等についての罰則の適用については、なお従前の例によるものとしたこと。

2 1 (3) アに掲げる適用除外製品等（現に使用されているもの）を使用している事業者に対する周知

(1) 保守点検等の機会を捉え、可能な限り速やかに、石綿を含有しない代替物に交換すること。

(2) (1) の代替物への交換に際しては、石綿等に係る適切なばく露防護措置を講ずるとともに石綿等に係る適切な廃棄を行うこと。

別記

日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
社団法人アルコール協会
板硝子協会
社団法人インテリア産業協会
一般財団法人エンジニアリング協会
カーバイド工業会
化成品工業協会
社団法人家庭電気文化会
硝子繊維協会
社団法人火力原子力発電技術協会
社団法人強化プラスチック協会
一般社団法人軽金属製品協会
社団法人建設荷役車両安全技術協会
社団法人コンクリートポール・パイル協会
一般社団法人色材協会
公益社団法人自動車技術会
社団法人潤滑油協会
社団法人新金属協会
石油化学工業協会
石油連盟
社団法人石膏ボード工業会
社団法人セメント協会
社団法人全国火薬類保安協会
社団法人全国建築コンクリートブロック工業会
社団法人全国自動車部品商団体連合会
社団法人全国石油協会
社団法人全国中小貿易業連盟
社団法人全国鐵構工業協会
社団法人全国土木コンクリートブロック協会
社団法人全国木工機械工業会
全国鍍金工業組合連合会
社団法人全日本ネオン協会
一般社団法人全日本マリンサプライヤーズ協会
全日本紙製品工業組合
一般社団法人送電線建設技術研究会
一般社団法人日本コミュニティーガス協会
一般社団法人日本機械工業連合会
社団法人日本機械設計工業会
一般社団法人日本鍛圧機械工業会
社団法人日本絹業協会
社団法人日本絹人織織物工業会
一般社団法人日本記録メディア工業会
社団法人日本金属プレス工業協会
社団法人日本金属屋根協会
社団法人日本クレーン協会
社団法人日本計量機器工業連合会
社団法人日本建材・住宅設備産業協会
社団法人日本建設機械化協会
一般社団法人日本建設機械工業会
社団法人日本建築板金協会
日本高圧ガス容器バルブ工業会
日本鋳業協会
社団法人日本工業炉協会
社団法人日本航空宇宙工業会
日本工具工業会
社団法人日本工作機械工業会
社団法人日本工作機器工業会
社団法人日本合成樹脂技術協会
日本小型工作機械工業会
一般社団法人日本粉体工業技術協会
社団法人日本砕石協会
社団法人日本サッシ協会
一般社団法人日本産業・医療ガス協会
社団法人日本産業機械工業会
社団法人日本産業車両協会
社団法人日本歯科技工士会
社団法人日本自動車機械器具工業会
社団法人日本自動車機械工具協会
一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本自動車車体工業会
一般社団法人日本自動車タイヤ協会
社団法人日本砂利協会
社団法人日本中小型造船工業会
日本酒造組合中央会
社団法人日本照明器具工業会
社団法人日本食品機械工業会
日本製缶協会
日本製紙連合会
社団法人日本電子回路工業会
社団法人日本フルードパワー工業会
社団法人日本分析機器工業会
社団法人日本ベアリング工業会
一般社団法人日本ベッ甲協会
公益社団法人日本保安用品協会
社団法人日本ボイラ協会
社団法人日本防衛装備工業会
社団法人日本貿易会
一般社団法人日本芳香族工業会
社団法人日本包装機械工業会
社団法人日本ホームヘルス機器協会
日本無機薬品協会
社団法人日本綿花協会
社団法人日本木材保存協会
社団法人日本溶接容器工業会
社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会
社団法人日本陸用内燃機関協会
社団法人日本猟用資材工業会
社団法人日本冷凍空調設備工業連合会

社団法人日本ロボット工業会
社団法人日本綿業倶楽部
社団法人農業電化協会
社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
社団法人プラスチック処理促進協会
社団法人プレハブ建築協会
社団法人有機合成化学協会
日本製薬団体連合会
日本石鹼洗剤工業会
日本歯磨工業会
日本ヘアカラー工業会
日本パーマネントウェーブ液工業組合
日本浴用剤工業会
日本家庭用殺虫剤工業会
日本防疫殺虫剤協会
日本化粧品工業連合会
日本輸入化粧品協会
日本医療機器産業連合会
欧州ビジネス協会医療機器委員会
米国医療機器・IVD工業会
社団法人日本臨床検査薬協会
日本医薬品添加剤協会
社団法人日本建築士会連合会
社団法人日本舟艇工業会
財団法人建設業振興基金
社団法人建設産業専門団体連合会
社団法人全国中小建設業協会
社団法人日本道路建設業協会
全国建設業協同組合連合会
一般社団法人住宅リフォーム推進協議会
社団法人日本空調衛生工事業協会
社団法人不動産協会
社団法人全日本不動産協会
社団法人日本建築士事務所協会連合会
社団法人日本建築家協会
社団法人全日本建築士会
社団法人全日本トラック協会
社団法人日本倉庫協会
社団法人日本民営鉄道協会
普通鋼電炉工業会
日本鑄鍛鋼会
社団法人日本ボイラ整備据付協会
関西化学工業協会
公益社団法人日本化学会
社団法人ソーラーシステム振興協会
耐火物協会
ダイヤモンド工業協会
社団法人電気協同研究会
電気事業連合会
社団法人電気設備学会
社団法人電気通信協会
一般社団法人電子情報技術産業協会
社団法人電池工業会
天然ガス鉱業会
社団法人電力土木技術協会
社団法人日本電気技術者協会
社団法人日本電気協会
社団法人日本電気計測器工業会
社団法人日本電気制御機器工業会
社団法人日本アスファルト合材協会
社団法人日本アスファルト乳剤協会
社団法人日本アミューズメントマシン工業協会
一般社団法人日本アルミニウム協会
社団法人日本アルミニウム合金協会
社団法人日本鑄造協会
一般社団法人日本医療機器工業会
社団法人日本印刷産業機械工業会
社団法人日本エアゾール協会
日本LPガス協会
社団法人日本エルピーガスプラント協会
社団法人エルピーガス協会
公益社団法人日本煙火協会
社団法人日本オーディオ協会
社団法人日本オプトメカトロニクス協会
社団法人日本音響材料協会
社団法人日本化学工業協会
社団法人日本化学品輸出入協会
一般社団法人日本ガス協会
社団法人日本画像医療システム工業会
社団法人日本金型工業会
日本火薬工業会
社団法人日本火薬銃砲商組合連合会
公益社団法人日本セラミックス協会
社団法人日本繊維機械協会
社団法人日本造船工業会
日本ソーダ工業会
社団法人日本ダイカスト協会
一般社団法人日本大ダム会議
社団法人日本鍛造協会
社団法人日本タンナーズ協会
社団法人日本チタン協会
社団法人日本中小企業技術振興協会
社団法人日本中小企業団体連盟
一般社団法人日本鉄鋼連盟
社団法人日本鉄塔協会
社団法人日本鉄リサイクル工業会
社団法人日本電化協会
社団法人日本電機工業会
社団法人日本電球工業会
社団法人日本電力ケーブル接続技術協会
社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
社団法人日本銅センター
社団法人日本動力協会
社団法人日本塗料工業会
日本内燃機関連合会
社団法人日本内燃力発電設備協会

社団法人日本ねじ工業協会
社団法人日本農業機械工業会
社団法人日本配線器具工業会
社団法人日本配電制御システム工業会
社団法人日本船用工業会
社団法人日本歯車工業会
社団法人日本ばね工業会
社団法人日本パレット協会
社団法人日本半導体製造装置協会
社団法人日本半導体ベンチャー協会
社団法人日本皮革産業連合会
社団法人日本非破壊検査工業会
社団法人日本表面処理機材工業会
社団法人日本フェルト協会
社団法人日本プラント協会
社団法人日本プラントメンテナンス協会
日本石鹼洗剤工業組合
日本エアゾルヘアーラッカー工業組合
公益財団法人日本小型貫流ボイラー協会
全国土壌改良資材協議会
日本パーミキュライト工業会
トラクター懇話会
モノレール工業協会
社団法人林業機械化協会
農薬工業会
協同組合日本製パン製菓機械工業会
社団法人日本建設業連合会
社団法人全国建設業協会
社団法人全国解体工事業団体連合会
社団法人仮設工業会
全国仮設安全事業協同組合
社団法人日本ビルディング協会連合会
社団法人日本エレベータ協会
全日本電気工事業工業組合連合会
一般社団法人日本電設工業協会
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会
建設業労働災害防止協会
社団法人全国建設機械器具リース業協会
社団法人軽仮設リース業協会
社団法人住宅生産団体連合会
中央労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会
鉱業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
財団法人安全衛生技術試験協会
財団法人産業医学振興財団
公益社団法人産業安全技術協会
社団法人日本作業環境測定協会
公益社団法人全国労働衛生団体連合会
社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
全国社会保険労務士会連合会

独立行政法人労働者健康福祉機構
一般社団法人日本化学物質安全・情報センター
社団法人全国労働基準関係団体連合会
社団法人全国中小建築工事業団体連合会
公益社団法人全国産業廃棄物連合会
社団法人日本左官業組合連合会
社団法人日本鳶工業連合会
日本建築仕上学会
日本建築仕上材工業会
社団法人自転車協会
日本チェーンストア協会
全国興行生活衛生同業組合連合会
社団法人日本ボウリング場協会
社団法人日本塗装工業会
全国タルク協議会
日本室内装飾事業協同組合連合会
社団法人日本鉄道車輛工業会
社団法人全日本航空事業連合会
全国自動ドア協会
社団法人日本港運協会
社団法人日本冷蔵倉庫協会
全国トラックターミナル協会
社団法人全国クレーン建設業協会
社団法人日本基礎建設協会
社団法人日本機械土工協会
ECP 協会
一般社団法人全国木質セメント板工業会
せんい強化セメント板協会
全国石綿スレート協同組合連合会
社団法人日本建築材料協会
社団法人日本自動車部品工業会
社団法人日本石綿協会
日本接着剤工業会
日本窯業外装材協会
ロックウール工業会
一般社団法人日本保温保冷工業会
社団法人合板仮設安全技術協会
社団法人全国登録教習機関協会
財団法人日本船舶技術研究協会
社団法人日本造船協力事業者団体連合会
社団法人日本船用機関整備協会
社団法人日本船舶電装協会
全国アスベスト適正処理協議会
建設廃棄物協同組合
日本内航海運組合総連合会
社団法人日本旅客船協会
社団法人大日本水産会
社団法人海洋水産システム協会